

事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会等設置遊園地遊具整備支援事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども育成係	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	04	町会等設置遊園地遊具整備支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等 佐野市児童遊園地遊具施設整備費補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
町会等が設置している児童遊園地遊具施設の整備に対し補助金を交付する。 ・補助率1/2、上限50万円			実績なし							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			補助金交付町会数	箇所	1	0	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①こども ②こどもの保護者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			こどもの数(小学生まで5/1)	人	10,224	9,863	9,536	-	-	
			子育て世帯数(小学生まで)	世帯	6,608	6,374	6,165	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			子育て支援まちなかプラザ	人	目標		10	10	15	15
			ラジャー		実績	5	6			
					目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			こどもの国一日平均来館者数	人	目標		375	380	385	390
					実績	227	288			
			児童館一日平均来館者数	人	目標		50	51	52	53
		実績	31	32						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	468		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	468		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	468		146		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	町会等設置遊園地遊具整備支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前の旧市町では、児童遊園地の管理主体は、市町、町会と異なっていたが、平成17年の合併時に、「佐野市児童遊園地遊具施設整備費補助金交付要綱」を施行し、町会が設置する児童遊園地の整備に対し、補助金の交付を開始することとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化により、戸外でこどもだけで遊ぶ機会が減り、児童遊園地の利用者は減少している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	町会から補助率を上げてほしいと要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名				市管理児童遊園地維持管理事業				本年度担当課		こども課	
								前年度担当課		こども育成係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続		継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名						
	一般	03	02	04	市管理児童遊園地維持管理事業						
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		~				
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市管理である児童遊園地の維持管理 越名児童遊園地 所在地: 越名町153 面積: 867㎡				市管理である児童遊園地の維持管理のため、地元町会に除草作業を委託した。 ・除草回数: 年3回 ・町会委託料: 30,000円								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				除草作業回数	回	3	3	3	3	3		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①こども ②こどもの保護者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				こどもの数(小学生まで5/1)		人	10,224	9,863	9,536			
				子育て世帯数(小学生まで)		世帯	6,608	6,374	6,165			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育て支援まちなかプ ラザー日平均来館者数		人	目標		10	10	15	15
							実績	5	6			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				こどもの国一日平均来 館者数		人	目標	415	375	380	385	390
							実績	227	288			
				児童館一日平均来館者 数		%	目標	53	50	51	52	53
実績	31	32										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	30	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	30	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	30		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30	176	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市管理児童遊園地維持管理事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年代に地元町会から児童遊園地の寄附があり、市で管理を行うようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化により、安全安心に戸外で遊ぶことができなくなっている状況である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地元町会から除草等委託料について増額の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				児童館新型コロナウイルス感染症対策事業				本年度担当課	こども課	
								前年度担当課	南児童館	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり						実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保						市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進						任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	06	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業			事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間		令和2年度 ~ 令和4年度				
根拠法令・条例等		児童福祉法 佐野市こどもの国条例 佐野市児童館条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
こどもの国及び4児童館 (南・東・西・田沼) において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な備品、消耗品等を備える。 (こどもの国新型コロナウイルス感染症対策事業 (令和2年度)を令和3年度から本事業に統合)				・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として抗菌カーペットの購入や網戸修繕を行った。 ・こどもの国、児童館で使用する遊具等の消毒、館内清掃時の消毒を毎日徹底して行った。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				事業費	千円	1,135	1,434	1,500				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
来館者数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
来館者数 (4児童館)				人			27,217	36,072				
来館者数 (こどもの国)				人			53,107	85,389				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
来館者が安全、快適に遊ぶことができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				施設利用者からのクレーム件数		件	目標	0	0	0	0	0
							実績	0	0			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童館一日平均来館者数				人		目標		50	51	52	53	
							実績	31	32			
こどもの国一日平均来館者数				人		目標		375	380	385	390	
							実績	227	288			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	503	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	1,432	0	0	0	
	一般財源	千円	632	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,135	1,432	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,256		
					備品購入費	177		
人件費	職員従事工数	人工	0	3.46	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	25,213	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,135	26,645	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	南児童館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、児童館等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を通じて、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は感染者数の増減を繰り返し、収まる気配がない。しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できる・している		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		南児童館管理運営事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	06	南児童館管理運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法 佐野市児童館条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できるように、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施する。 ・施設を安全に維持管理する。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
				・子育て教室「やんちゃママ&キッズクラブ」の実施 (毎週月曜日開催) ・四季おりおりの行事開催 ・各種教室の実施 (工作タイム、スポーツタイム、スターウォッチングなど) ・定期的に館内外の清掃及び安全点検等の実施 ※屋根防水改修工事のため12月20日から令和5年2月28日まで休館						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		各種事業の開催回数	回	71	73	95	95	95		
		参加者数	人	1,075	1,465	2,000	2,000	2,000		
		施設の安全点検回数	回	221	238	276	275	275		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①児童及び乳幼児の利用者 ②保護者・地域住民の利用者 ③施設の安全管理				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				児童及び乳幼児の利用者数	人	7,182	7,463	10,000	10,000	10,000
				保護者・地域住民の利用者数	人	1,253	1,277	2,000	2,000	2,000
				施設の修繕及び工事件数	件	0	4	0	0	0
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①児童及び乳幼児が安全に遊べる場所の提供 ②家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止を図る。 ③施設を安全に維持管理する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				開催事業への参加者数	人	目標 2,000 実績 1,075	2,000 1,465	2,000	2,000	2,000
				参加した事業に対して満足した参加者の割合	%	目標 100 実績 100	100 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童館一日平均来館者数	人	目標 53 実績 31	50 32	51	52	53
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	1,853	1,741	0	0	0			
	県支出金	千円	1,831	1,673	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	671	735	0	0	0			
	一般財源	千円	7,069	8,365	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	11,424	12,514	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	7,447				
					職員手当等	1,531				
				共済費	1,507					
				需用費	1,344					
				旅費	199					
				役務費	177					
				委託料	152					
		その他	159							
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,751	19,801	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	南児童館管理運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の施策として制定された「こどもの街宣言」に基づき、平成9年度に南児童館の開館と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行し、こどもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族、共働き世帯の増加により、家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	こどもを施設内で安心して遊ばせることができるとともに、子育て相談や保護者同士の交流もでき、保護者にとって安心できる場となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	東児童館管理運営事業				本年度担当課	こども課	
					前年度担当課	東児童館	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	02	06	東児童館管理運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~			
根拠法令・条例等	児童福祉法、佐野市児童館条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の支援の場として、子どもやその保護者など地域住民がいつでも気楽に遊んだり、各種講座に自由に参加できることにより地域との連携を深め、子育てに伴う経済的・精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事を実施する。 施設を安全に維持管理する。 				<ul style="list-style-type: none"> 子育て教室 わいわいタイム (手遊び、読み聞かせ、親子リズム) 相談、工作、スポーツタイム等 季節の行事 (地域交流) 七夕まつり、秋まつり、クリスマス会、豆まき会、ひなまつり会 安全な施設の維持管理 						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				各種事業の開催回数	回	57	79	80	90	90
				各種事業の参加者数	人	1,118	2,056	2,100	2,100	2,100
				施設の安全点検回数	回	281	281	280	280	280
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 児童及び乳幼児の利用者 保護者、地域住民の利用者 施設の安全管理 				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				児童及び乳幼児の利用者	人	7,699	9,993	10,000	10,000	10,000
				保護者、地域住民の利用者	人	859	1,545	1,600	1,600	1,600
				施設の修繕件数	件	1	3	3	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> 児童及び乳幼児が安全に遊べる場所の提供 家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止 地域との連携を図りながら、児童の健全育成を推進する 施設を安全に維持管理する 				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				開催事業に対する参加者数	人	目標 1,500 実績 1,118	1,500	1,600	1,600	1,600
				参加した事業に対して満足した参加者の割合	%	目標 100 実績 100	100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。 				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童館一日平均来館者数	人	目標 53 実績 38	50	51	52	53
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,820	1,736	0	0	0	
	県支出金	千円	1,798	1,666	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	581	542	0	0	0	
	一般財源	千円	8,341	9,145	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	12,540	13,089	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	7,911		
					需用費	1,764		
				共済費	1,463			
				職員手当等	1,384			
				旅費	167			
				役務費	166			
				委託料	153			
		その他	81					
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,867	20,376	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	東児童館管理運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	東児童館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の施策として制定された「こどもの街宣言」に基づき、平成11年度に東児童館の開館と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開館以来、少子化がますます進行を続け、子どもを取り巻く環境も変化するとともに子育てに対する意識も変化した。核家族も進行し家族や地域社会の姿が大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子どもを施設内で安心して遊ばせることができるとともに、子育て相談や保護者同士の交流もでき、保護者にとって安心できる場となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	西児童館管理運営事業				本年度担当課	こども課		
					前年度担当課	西児童館		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	06	西児童館管理運営事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			実施方法	直営
							事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	児童福祉法、佐野市児童館条例、							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・児童の健全育成を図るとともに遊びの提供の場として、こどもやその保護者など地域住民がいつでも気軽に遊んだり、各種事業に自由に参加できることにより、地域の連携を深め、また子育てに伴う経済的、精神的負担が軽減されることを目的として、子育て支援事業や四季の行事等を実施して ・施設を安全に維持管理する。				・子育て教室…のびのびタイム (毎月第1~3金曜日)、ハイハイタイム (毎月第1~3火曜日)、ミニミニクリスマス会、ミニミニお楽しみ会の実施。 ・その他、スポーツタイム、工作タイム、折り紙タイム、スターウオッチングなどを開催。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、日常的に館内の消毒清掃および館内外の安全点検の実施							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		各種事業の開催回数	回	91	116	120	120	120			
		参加人数	人	1,168	1,592	1,600	1,600	1,600			
		施設安全点検回数	回	281	281	280	280	280			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①児童及び乳幼児の利用者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
②保護者・地域住民の利用者		児童及び乳幼児の利用者数		人	4,080	5,268	5,500	5,500	5,500		
③施設の安全の管理		保護者・地域住民の利用者数		人	1,062	1,494	1,500	1,500	1,500		
		施設の修繕件数		件	2	1	1	1	1		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①児童及び乳幼児が安全に遊べる場所の提供		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
②家庭の子育てのノウハウの取得、子育てのストレス解消、孤立化の防止を図る。		開催事業に対する参加人数		人	目標 1,600 実績 1,168	1,600	1,600	1,600	1,600		
③施設を安全に維持管理する。		参加した事業に対して満足した参加者の割合		%	目標 100 実績 100	100	100	100	100		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童館一日平均来館者数		人	目標 53 実績 31	50	51	52	53

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	1,085	992	0	0	0			
	県支出金	千円	1,063	925	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	193	286	0	0	0			
	一般財源	千円	9,542	9,911	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	11,883	12,114	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	7,429				
					共済費	1,430				
				職員手当等	1,361					
				需用費	1,052					
				備品購入費	234					
				委託料	179					
				役務費	174					
		その他	255							
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,210	19,401	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	西児童館管理運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	西児童館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の施策として制定されたこどもの街宣言に基づき、平成13年に西児童館の開館と同時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行を続け、こどもを取りまく環境や子育てに対する意識が変化し、核家族、共働き世帯の増加により、家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援事業（のびのび・ハイハイタイム）にもっと多彩なメニュー（リトミック、歌、リズム等）を取り入れてほしいといった意見もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼児童館管理運営事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	03	02	06	田沼児童館管理運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	施設維持管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 児童福祉法・佐野市児童館条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
児童福祉法の理念に則り、児童館での遊びや仲間との活動を通して子どもの自主性や社会性を育む健全育成に寄与する。又、乳幼児親子の交流と子育て不安の解消を図る子育て支援を行う。 主な事業は次のとおり ・乳幼児親子の子育て教室 ・こどもクラブの活動を通じた放課後健全育成事業 ・学校や地域と連携した季節のイベント ・安全で適切な施設の管理運営				・毎月の子育て教室 (学校長期休みのをのぞく) の実施—「にこにこタイム」毎月曜日、「ドレミルーム」第2・4水曜日 ・季節のイベントの実施—7月、10月、12月、2月、3月 ・学校と連携して、こどもの下校に合わせた、こどもクラブを開設した。 ・安全な施設設備の維持管理—日常的な点検・館内清掃・消毒を行っている。									
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				実施した事業数	回	88	109						
				こどもクラブの開催数	日	275	279						
							施設設備の点検回数	回	275	282			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①児童生徒及び乳幼児 ②保護者や一般成人 ③児童館の施設設備				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				来館者 (児童生徒・乳幼児)		人	4,305	7,289					
				来館者 (保護者・一般成人)		人	777	1,743					
				児童館の施設設備		式	1	1					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
①子育て教室やイベントに楽しんで参加する ②児童館の来館者が事故なく児童館を利用する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				子育て教室やイベントの参加者		人	目標 1,000 実績 1,206	1,000 2,342	2,000	2,300	2,300		
				ケガをした児童館利用者		人	目標 0 実績 0	0 0	0	0	0		
							0	0					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
①こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				児童館一日平均来館者数		人	目標 53 実績 31	50 32	51	52	53		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,562	1,655	0	0	0	
	県支出金	千円	1,540	1,587	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	331	379	0	0	0	
	一般財源	千円	8,369	9,101	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,802	12,722	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	7,599		
					需用費	1,667		
					共済費	1,479		
					職員手当等	1,455		
					旅費	205		
					委託料	134		
			役務費	104				
		その他	79					
人件費	職員従事工数	人工	0	3.88	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	28,274	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,802	40,996	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	田沼児童館管理運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼児童館は、児童の健全育成を目的として平成8年に開館した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化と少子化が進む中、子育て世帯の子育てに対する負担感が増しており、行政をはじめ社会からの支援が望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子育て教室の参加者からは、母親同士の出会いがあり楽しく子育てが出来ている。また、こどもクラブの保護者から共働きの家庭にとってありがたいとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	前年度評価が現状維持にあるが、コロナ禍が薄まりつつある中、子育て教室やイベント内容がマンネリに陥らないよう創意工夫し、来館者の増加につなげることが出来た。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
子育て教室の充実を図ったことにより、教室の参加者がコロナ禍以前と比較し大幅に増やすことができた。事業のPR促進をきっかけに、来てくれた親子がリピーターとなってくれたことが大きな要因であり、口コミで利用者が伸びたものとする。 * 令和4年度教室54回開催 1,650人参加 令和元年度教室44回開催 689人参加			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 これまで通り利用者に愛情を持って接し、親子にとって心地よい居場所となるよう努める。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名				栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業				本年度担当課	こども課	
								前年度担当課	こども課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり						実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保						市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進						任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般	03	02	06	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業			事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~			市長公約	該当なし	
								総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 児童福祉法 栃木県児童館連絡協議会会則										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県児童館連絡協議会に会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や脂質の向上を図っている。 ※栃木県児童館連絡協議会は、県内14市町の42館の児童館等で構成され、児童館の事業の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。				(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金の支出、会議や職員研修、ブロック研修会への参加、栃木県児童館フェアへの参加等 (栃木県児童館連絡協議会の活動) ・総会、役員会等の開催、職員研修会開催、栃木県児童館フェアの開催及び関係職員、諸団体との連絡調整等						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会議・研修会等の回数	回	6	6	6	6	6				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
児童館職員、児童厚生員、市町担当職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 栃木県児童館連絡協議会				対象職員数	人	5	5	5	5	5
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①児童館相互の交流により情報交換等を行う。 ②研修会等への参加により児童館職員の資質向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研修会等出席者数	人	目標 6	6	6	6	6
						実績 2	6			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童館一日平均来館者数	人	目標 53	50	51	52	53
						実績 31	32			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3	3	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,330	7,290	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会南児童館参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成9年度の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的として、県内児童館等により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行し、こどもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族や共働き世帯の増加により家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	業務に関する社会情勢や指導技術などの新しい情報が得られたり、他市町との情報交換ができるので大変に有意義である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	東児童館	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	06	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法、栃木県児童館連絡協議会会則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・栃木県児童館連絡協議会に会員として支出している。協議会主催の会場や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※栃木県児童館連絡協議会とは、県内14市町41館の児童館等が構成団体として参加し、児童館の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。		(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、会議出席、職員研修、ブロック研修、栃木県児童館フェア等に参加。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会等の開催、職員研修、栃木県児童館フェアの開催及び関係職員、諸団体との連絡調整等							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会議研修会等の回数	回	5	6	6	6	6	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
児童館職員・児童厚生員・市町村関係職員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参加対象団体) 栃木県児童館連絡協議会		対象職員数	人	5	5	5	5	5	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的	①児童館相互交流により、他市の状況や最新情報を得る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			研修会出席者数	人	目標 5	6	5	5	5
	②研修会等への参加により、児童館職員の資質向上を図る。		実績		4	6			
			目標 実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
・こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		児童館一日平均来館者数	人	目標 53	50	51	52	53	
		実績		38	41				
		目標 実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3	3	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3	7,290	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会東児童館参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	東児童館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度の開館より児童館相互の連携を図り、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的として、県内児童館により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行し、こどもを取り巻く環境や子育てに対する意識が変化し、核家族や共働き世帯の増加により家族や地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	業務に関する社会情勢や指導技術などの新しい情報が得られたり、他市町との情報交換ができるので大変に有意義である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	西児童館	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	06	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県児童館連絡協議会に会員として支出している。協議会主催の会議や研修会に参加することにより、児童館職員の意見交換や職務の資質の向上を図っている。 ※協議会とは県内14市町の児童館42館で構成し、児童館の事業の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。		(市の活動) 栃木県児童館連絡協議会に負担金を支出し、会議や研修会に参加。 (栃木県児童館連絡協議会の活動) 総会、役員会、職員研修の充実、普及啓発活動、児童館相互の交流活動の充実、児童厚生員二級指導員の資格認定研修の実施等。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		会議・研修会等の回数	回	5	6	10	10	10
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
児童館職員、児童厚生員、市担当職員、 (参画対象団体) 栃木県児童館連絡協議会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		対象職員数	人	5	5	5	5	5
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
・児童館相互交流により、他市等の状況や最新の情報を得る。 ・研修会等により資質向上を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		研修会出席者数	人	目標 5 実績 3	5 6	5	5	5
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		児童館一日平均来館者数	人	目標 53 実績 31	50 32	51	52	53

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3	3	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,330	7,290	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会西児童館参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	西児童館

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的として、県内児童館により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化がますます進行を続け、こどもを取りまく環境や子育てに対する意識が変化し、核家族、共働き世帯の増加により、家族や地域社会の姿も大きく変化しており、事業の重要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研修会に参加した職員からは他の市町の様子を聞いたり、資料をもらったりして、大変に勉強になるとの意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	06	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
栃木県児童館連絡協議会（略称、県児連）に参画するための負担金。協議会主催の講座・研修会や情報交換会に参加することにより、児童館職員の資質向上を図っている。 * 栃木県児童館連絡協議会は県内14市町の児童館43館で構成し児童館の充実強化と児童福祉の増進を目的とした団体である。				（市の活動） 県児連に参画するため負担金を支出する。県児連が企画する遊びの出前講座を田沼児童館で開催した。 （県児連の活動） 総会・役員会等の会議に参加する。県児連がプログラムする館長研修や児童厚生員研修などに参加するほか、県内の児童館情報の提供を受ける。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				会議、研修会の回数	回	7	7				
提供を受けた企画及び情報	回	3	3								
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①田沼児童館職員 ②栃木県児童館連絡協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				児童館職員	人	5	5				
				負担金納付団体	数	1	1				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
児童健全育成・児童館運営に係る職員の知識技術の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				資質向上につながった職員数	数	目標 5	実績 5				
						目標 5	実績 5				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
子どもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				児童館一日の平均来館者数	人	目標 53	実績 31	50	51	52	53
						目標 31	実績 32				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3	3	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3	367	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会田沼児童館参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年度の開館より児童館相互の連絡を図り、児童館運営の強化と児童館福祉法の推進を目的として、県内児童館により組織される協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化と少子化が進む中、子育て世帯の子育てに対する負担感が増しており、行政をはじめ社会からの支援が望まれている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研修や企画事業の参加者から、児童健全育成に関する知見が深まるとの感想がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	前年度評価が現状維持にあるが、県児連の活動がコロナ禍から回復しつつある中、研修や企画事業に積極的に参加した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
県児連の研修等に参加することにより、こどもの指導及び子育て支援に対する知識と技術の習得が図られ、子育て教室の充実とこどもクラブの支援向上に繋がっている。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	こどもの国運営事業				本年度担当課	こども課	
					前年度担当課	こども課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	02	06	こどもの国運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			区分
							実施方法
							事業分類
							市長公約
						総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	児童福祉法、佐野市こどもの国条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
こどもの国は平成12年3月27日に児童厚生施設として開館し、乳幼児から高校生までの子どもが、伸び伸びと遊ぶ・学ぶ場所として利用されている。 この事業は、市内外からの来場者をお迎えする施設を運営するための事業である。			・こどもの国企画事業実行委員会の支援のもと実施する事業のほか、常勤4名、非常勤5名の児童厚生員が常駐し、遊びのサポートや安全確保に務めている。 ・また、児童厚生員自主事業として、「ぴよぴよタイム」、「わんぱくタイム」、「みんなで遊ぼう」、「マミー広場」、「レクキッズ広場」、「こども映画館」などを企画・開催している。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
開館日数		日	234	296	306	301	306			
講座等開催回数		回	222	226	240	240	240			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
子ども (乳幼児から高校生まで) とその保護者			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
来館者数					人	53,107	85,389	90,000	95,000	100,000
講座等の参加者数					人	7,886	18,014	20,000	23,000	25,000
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
健全な遊びなどを通じた、子どもたちの健康の増進、情操を豊かにする。保護者の子育てストレスの解消、孤立化を防ぐ。地域やボランティア団体と連携し、児童の健全育成を推進する。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一日当たりの利用者数					人	目標 415	375	380	385	390
						実績 227	288			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
こどもの国一日平均来館者数					人	目標 415	375	380	385	390
						実績 227	288			
					人	目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	38	46	0	0	0	
	一般財源	千円	17,964	17,837	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	18,002	17,883	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	10,323		
					給料	1,820		
				共済費	1,816			
				職員手当等	1,642			
				使用料及び賃借料	1,375			
				役務費	611			
				旅費	237			
		その他	59					
人件費	職員従事工数	人工	0	2.84	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	20,695	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,002	38,578	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	こどもの国運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年の「こどもの街宣言」の具現化、すなわち「実際に子ども達を大切に見守れる場所、楽しく集える場所」として、平成12年3月27日に「こどもの国」が開館したことで事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化が進んだ結果、ゲーム等による一人遊びが増えるなど、子どもを取り巻く環境が変化することで、子育てに関する意識も変わってきた。加えて、ひとり親家庭、共働き世帯の増加によっても家族・地域社会の姿も大きく変化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	最近では、親による児童虐待など、子どもをめぐる不安な事件が多い中、公共の施設内で、子どもを安心してのびのびと遊ばせることができると、保護者の方から喜ばれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	児童厚生員事業として、「びよびよタイム」、「わんぱくタイム」等で新たな活動を取り入れることができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果指標の目標を達成することはできなかったが、「びよびよタイム」や「わんぱくタイム」等の児童厚生員事業において新たな取組を行い、参加者を増加させることができた。			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
こどもの国の利用者を増加させるためには、児童厚生員の自主事業の企画の幅を広げる必要があり、令和4年度は自主事業の内容の充実に努め一定の成果を収めることはできたが目標を達成することはできなかった。 また、こどもの国の各種事業の周知が十分でなかったことも理由としてあげられる。		生涯学習課と連携し、ボランティア団体（ここっとゆうす等）などのイベント協力の機会を増やすこと等で自主事業の企画の幅を広げ、成果向上に結びつける。 こどもの国のホームページやツイッターを活用し、こどもの国の各種事業の周知を図り来館者を増加させる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	自主事業の企画を実施するにあたり、関係団体との十分な事前協議が必要である。
	中	○			
	小			生涯学習課と連携し、ボランティア団体（ここっとゆうす等）などのイベント協力の機会を増やすことで自主事業の企画の幅を広げ、成果向上に結びつける。 こどもの国のホームページやツイッターを活用し、こどもの国の各種事業の周知を図り来館者を増加させる。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		こどもの国維持管理事業				本年度担当課	こども課		
						前年度担当課	こども課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項目				事業 区 分	実施方法	直営
	一般	03	02	06	こどもの国維持管理事業			事業分類	施設維持管理事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		佐野市こどもの国条例							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
平成12年3月27日に開設した、こどもの国の施設の維持管理を行う事業である。 * こどもの国敷地面積 44,000平方m * こどもの国建物延床面積 2,672.14平方m （総合こどもセンター2,218.95、休憩舎85.10、トイレ42.12、四阿10.39、管理詰所80.80、車庫110.00、屋外トイレ18.00、こどもの森工作教室106.78）					・総合こどもセンター等施設、所有車輛、遊具及び什器備品の点検保守管理 ・故障、機能不全による修繕件数（建物・遊具18件、車輛関係3件）							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					開館日数	日	234	296	306	301	306	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
子ども（乳幼児から高校生までの児童生徒）と、その保護者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					来館者数	人	53,107	85,389	90,000	95,000	100,000	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
こどもの国を安全で快適に利用してもらう。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					不具合のあった意見数	件	目標	2	2	2	2	2
							実績	3	5			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					こどもの国一日平均来館者数	人	目標	415	375	380	385	390
							実績	227	288			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	800	1,462	0	0	0	
	一般財源	千円	23,111	23,019	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	23,911	24,481	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	14,491		
					需用費	9,029		
				役務費	382			
				備品購入費	297			
				使用料及び賃借料	219			
		公課費	63					
人件費	職員従事工数	人工	0	1.8	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	13,117	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	23,911	37,598	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	こどもの国維持管理事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年の「こどもの街宣言」の具現化として、「実際に子ども達を大切に見守れる場所、楽しく集える場所」として、平成12年3月にこどもの国が開館したことに伴い事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	こどもの国開館から23年が経過しており、経年劣化に伴い、施設や遊具の故障箇所や老朽化が目立ってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子どもを取り巻く不安な事件が多い中、公共の施設内で安心して遊ばせることができる、また、児童厚生員が遊びの指導をしてくれるので孤立することなく他の児童と遊ぶことができるとの声をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	施設内の定期点検を実施し、修繕が必要がどうか把握し早期に対応することができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事前に施設内の点検を実施することで、早期に修繕が必要なのかどうか判断することができ、対応することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
こどもの国では施設内に要望箱を設置して来館者の意見を伺い、施設の不具合がある場合は修繕等の対応をしている。 令和4年度については来館者からトイレの鍵の破損、プレイアトリウムの壁面修繕、蛍光灯の球切れ等の指摘を受けて修繕を実施しており、目標は達成できた。		施設内については、清掃業者による日常点検や児童厚生員が毎日1回クリーンタイムを実施しており、施設の見回りを継続して行う。 施設外については、労務管理職員が施設管理の点検を実施しており、必要に応じて修繕対応を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		施設の老朽化により修繕すべき箇所が多いため、優先順位を考慮して、早急に対応する必要があるものから順次修繕を行う。	
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			施設内外の定期点検を実施して、修繕箇所等を把握するとともに、意見箱の内容から来館者の要望を把握し必要に応じて対応する。			
		大	中	小	成果向上余地		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	アストロカー管理運営事業				本年度担当課	こども課	
					前年度担当課	こども課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	02	06	アストロカー管理運営事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等	移動観測車アストロカー「シリウス」使用基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
動く天文台アストロカー「シリウス号」の維持管理のための事業 ・各児童館主催の「スターウォッチング」や「太陽黒点観測会」、こどもの国のイベントや日本宇宙少年団佐野分団活動など、講師とともにアストロカーを派遣する事業を実施する。				・こどもの国天体観測会 (5月、10月、1月) ・田沼児童館天体観測会 (2月) ・西児童館天体観測会 (3月) ・日本宇宙少年団佐野分団天体観測会 (11月、12月) ・こどもフェスティバル (5月) ・レクリンピック (10月)						
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
参加者数				人	1,345	1,619	2,000	2,000	2,000	
活動回数				回	13	9	11	11	11	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
アストロカーによる観測会を希望する、町会、子ども会、児童館、学校等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
中学校修了までの子どもの数				人	13,094	12,786	12,000	12,000	11,500	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
特に子どもたちが、星座・天体の観測を通じ、自然科学への関心、興味を高揚し、理解を深めることを目指す				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一活動当たりの参加人数				人	目標	415	375	380	385	390
					実績	103	180			
					目標					
					実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
こどもの国一日平均来館者数				人	目標	415	375	380	385	390
					実績	227	288			
					目標					
					実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	370	682	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	370	682	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	314		
					需用費	206		
				公課費	101			
				役員費	56			
		報償費	6					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	370	1,411	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	アストロカー管理運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に本市は「こどもの街宣言」をしたことに伴い、翌6年10月にアストロカーを配備した。その後、こどもの国が開館したことにより、平成13年3月に事業を移管したものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	火星や彗星などの惑星大接近の時などを契機として、天体や宇宙への関心が高まり、醸成されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	日頃、天体観測機器に接する機会が少ないため、観測会に参加した子ども達にアストロカー「シリウス」は大変好評であり、こうした事が日本宇宙少年団佐野分団への加入促進にもつながっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	アストロカーの機器類の有効活用を図るということであったが、専門性を有するため、実現できなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	意図を見直す必要がある	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
アストロカーの機器類の有効活用を図るということであったが、専門性を有するため、実現できなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度について、こどもの国イベントや宇宙少年団活動は計画通り実施できたが、児童館の天体観測会については、雨天により中止になるものもあった。天体観測は天候に左右される点が多く、開催直前に中止する場合もあり対応が必要である。「意図」が子どもたちの自然科学への関心、興味を高揚し、理解を深めることを目的とするところがあるが、「星座・天体の観測会に参加することで、子どもたちに自然科学への関心・興味をもってもらおう。」という意図に見直す必要がある。		児童館等については、アストロカーを利用する際の利用日と第2利用日を設定して申請してもらう。こどもの国のイベントで天体観測を実施できる事が不十分であるため、ホームページやツイッターで周知を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 アストロカーを利用する際には、利用日を第2利用日まで申請していただき、悪天候による中止がないようにする。 イベントでのアストロカーの利用者を増やすために、ホームページやツイッターなどで周知を図る。	アストロカーは講師と一体の派遣になるので、利用者の希望日程と講師の日程調整が必要である。また、天体観測を行ううえで最適な日なのかどうかを講師と協議しながら事前に決定する必要がある。
	中				
	小		○		
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業				本年度担当課	こども課		
					前年度担当課	こども課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	06	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	児童福祉法、栃木県児童館連絡協議会会則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
栃木県児童館連絡協議会に会員児童館として負担金を支出し、県協議会の研修や、ブロック別研修会に参加、その結果情報等を職員間で共有することで、児童厚生員の資質向上、児童厚生員事業の新たな遊びの情報収集、他の児童館との交流・情報交換を図る。				(市の活動) ・協議会に負担金を支出、各種アンケート回答、表彰候補推薦、児童館フェアやブロック別研修会について調査・第3ブロック (足利・佐野・栃木) 研修会 (県協議会の活動) ・総会、会議開催、児童厚生員等講習会開催、ブロック別研修会、児童館フェア、優良団体個人表彰、関係機関や諸団体との連絡調整				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		会議、研修会等の開催回数	回	15	15	15	15	15
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
児童厚生員 館長 その他児童館職員 児童館		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		こどもの国児童厚生員数	人	9	9	9	9	9
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
児童厚生員等、児童館職員の資質の向上 児童健全育成活動の充実を図る		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		研修会等参加人数	人	目標	4	4	4	4
				実績	4	2		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		こどもの国一日平均来館者数	人	目標	415	375	380	385
				実績	227	288		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3	3	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	3	3	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び	3			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3	76	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県児童館連絡協議会こどもの国参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年3月27日のこどもの国の開館に伴い、児童館運営の充実強化と児童福祉の推進を目的に県内児童館等により組織化された協議会に参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化の進行、親による児童虐待といった、子どもを取り巻く環境が変化するなか、子育てに対する意識も変化してきた。また、ひとり親、共働き夫婦の増加、地域社会や家族の姿が大きく変化してきており、公的に子育て支援をする必要性が増してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童厚生員からは、この事業に参画することで、県子ども総合科学館や他の児童館とのつながりが深まることや、新たな児童厚生員事業を展開するうえで、ヒント・成功の種を得ることができるとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	特に改革・改善の取組は実施できなかった。改善等の取組ができなかった理由としては研修会の開催日と児童厚生員のイベントが重なり出席できなかった事があげられる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
研修に参加する機会を増やすことが大切であるが、児童厚生員の実施するイベントとの調整ができなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
栃木県児童館連絡協議会の研修は会議及び研修を含めると2か月に1回程度の募集があり、児童厚生員のスケジュールとなかなか調整がつかず、希望する研修会に参加できない状況であった。		毎年4月に協議会の総会があり、研修スケジュールも把握できるので、これを踏まえて、児童厚生員と協議し研修参加人数を増やす取組を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 栃木県児童館連絡協議会の年間研修スケジュールを事前に把握し、計画的に児童厚生員が研修に参加できるようにする。	全ての研修会の参加が求められている訳ではなく、研修会のメニューを確認し、児童厚生員が必要としている研修と出張の日程の調整が必要である。
	中				
	小		○		
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		こどもの国企画事業実行委員会イベント開催事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	02	06	こどもの国企画事業実行委員会イベント開催事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	イベント等開催事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		こどもの国企画事業実行委員会会則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
市内の社会教育団体で組織するこどもの国企画事業実行委員会と連携しながら、こどもの国で実施する各種イベントや講座を企画運営し、手作りの市民サービス型事業を展開する。 こどもの国企画事業実行委員会委員 10名 市内の社会教育団体の代表者で構成され、こどもの国で実施するイベント・講座の企画及び運営を実施している。					・企画事業実行委員会関係4回 (こどもフェス、レクリンピック、愉快的クリスマスコンサート、新春正月遊び大会) ・各種講座14回 ・こども映画館 50回 ・ボランティア講師青雲教室7回 ・果実収穫体験教室17回 ・児童厚生員等事業119回 ・宇宙少年団14回 ・その他 3回												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										開館日数	日	234	296	306	301	306	
講座等開催回数	回	222	226	240	240	240											
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
児童 (幼児から高等学校生徒まで) と、その保護者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					来館者数	人	53,107	85,389	90,000	95,000	100,000						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
各種イベントや体験学習により、子ども同士の交流や家族とのコミュニケーションを深め、施設で楽しく遊びながら学習する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					一日当たりの利用者数	人	目標	415	375	380	385	390					
							実績	227	288								
							目標										
		実績															
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					こどもの国一日平均来館者数	人	目標	415	375	380	385	390					
							実績	227	288								
							目標										
		実績															

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	319	975	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	319	975	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	360				
					需用費	318				
				委託料	198					
				役務費	99					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.57	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	4,154	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	319	5,129	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	こどもの国企画事業実行委員会イベント開催事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年の本市の「こどもの街宣言」を具体化したこどもの国開設（平成12年3月27日）に伴い、こどもの国設置目的を実施するための事業として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	こどもの国開館以来、少子化の進行といった子どもを取り巻く環境が変化するとともに、子育てに対する意識も変化している。一方で、ひとり親や共働き世帯も増加し、家族や地域社会の姿が大きく変わりつつある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	こどもの国企画事業実行委員会を支援するイベントでは、様々な支援団体の方が色々な遊びを教えてくれる場なので来館者には非常に喜ばれている。また、市内外から多くの幼児や児童生徒が来館する学習の場ともなっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	企画事業実行委員会において、こどもフェスティバルやレクリンピックなどで新たな企画を取り入れて事業を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
企画事業実行委員会では事業の企画・運営を実施しているが、新たな企画を検討し実施したことで、事業の成果が向上した。			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
生涯学習課で行うボランティア事業との連携や企画事業実行委員会での新たな企画を検討し、実施することで前年度より来館者数は増加したが、事業の周知が不十分であった。		生涯学習課のボランティアや若手職員で協議する場を設定し、来館者数を増やす取組を実施する。 こどもの国の各種イベントについて、ホームページやツイッターを活用し、周知を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ボランティアや若手職員の意見を事業に反映させることや、事業の周知方法の充実を図ることで成果を向上させる。	協議方法、内容、協議メンバーの選等事前の準備が必要である。
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 南児童館屋根防水改修事業		本年度担当課	こども課							
		前年度担当課	こども課							
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業				
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業				
	施策 02	子育てしやすい環境の確保			市単独・国県補助	市単独事業				
	基本事業 04	こどもの遊び場づくりの推進			任意・義務	任意的事業				
予算科目	会計	予算事業名				事業区分	実施方法	直営		
	一般	03	02	06	南児童館屋根防水改修事業		事業分類	施設維持管理事業		
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
施設の利用者が安心・安全で利用できるよう維持管理を行う。		南児童館の屋根全体を防水修繕工事を行った。 ・工期：令和4年12月20日～令和5年2月28日							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		施設の安全点検回数	回	221	238	257	257	257	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
・児童及び乳幼児の利用者 ・保護者等大人の利用者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		児童及び乳幼児の利用者数	人	7,182	7,463	11,000	11,000	11,000	
		保護者等大人の利用者数	人	1,253	1,277	2,000	2,000	2,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
・施設を維持管理し、安全・安心に利用できるようにする。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		事故発生件数	件	目標	0	0			
				実績	0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		児童館一日平均利用者数	人	目標	53	50	51	52	53
				実績	31	32			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	9,625	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	9,625	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	9,625				
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	16,912	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	南児童館屋根防水改修事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年度に雨天時に屋根から雨漏りが発覚したことに起因した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公共施設の維持管理が不十分であったため、事故等が発生し、人命にかかわる事案が発生している。利用者の安全に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事務事業のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 南児童館空調設備改修事業		本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり	
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり	
	施策 02	子育てしやすい環境の確保	
	基本事業 04	こどもの遊び場づくりの推進	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名	
	一般	03	02 06 南児童館空調設備改修事業
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度
	根拠法令・条例等		
事業区分	新規・継続	新規事業	
	実施計画・一般	一般事業	
	市単独・国県補助	市単独事業	
	任意・義務	任意的事業	
	実施方法	直営	
	事業分類	施設維持管理事業	
事業区分	市長公約	該当なし	
	総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
施設の利用者が安心・安全に利用できるよう維持管理を行う。		南児童館の空調設備（11台）の更新工事を行った。 工期：令和5年2月10日～令和5年5月31日							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		施設の安全点検回数	回	221	238	257	257	257	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
・児童及び乳幼児の利用者 ・保護者等大人の利用者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		児童及び乳幼児の利用者数	人	7,182	7,463	11,000	11,000	11,000	
		保護者等大人の利用者数	人	1,253	1,277	2,000	2,000	2,000	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
利用者が安心・安全に利用できるよう施設を維持管理を行う。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0			
		目標							
		実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
施設を利用することもと保護者が、安心して過ごせる場所がある。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		児童館一日平均利用者数	人	目標	53	50	51	52	53
				実績	31	32			
		目標							
		実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	南児童館空調設備改修事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年に児童館空調設備が正常に稼働しなくなり、夏季期間における利用者の安全・安心が確保できなくなったことに起因している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公共施設の維持管理が不十分であったために、それが原因で事故等が発生し、人命にかかわる事案が発生している。利用者の安全・安心に対する認識がさらに高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
空調設備が更新され、利用者の安全・安心が確保できるようになったため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				